

様式1

総務省

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
施策名：Ⅰ-1 国家公務員の人事管理の推進																					
0001	人事管理推進事業	115	115	87	事業内容の改善 必要経費の精査		106	113	7	-	執行等改善 既存事業の削減などによる執行の効率化	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」19	人事・恩給局	一般会計	(項) 人事管理推進費 (大事項) 人事管理の推進に必要な経費	0008	その他				
施策名：Ⅰ-2 適正な行政管理の実施																					
0002	行政管理実施事業	287	311	237	事業内容の改善 必要経費の精査		286	233	▲53	-	執行等改善 契約実績の反映、複数の見積りによる精査などによる経費の効率化		行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費 (項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	0009-0165					
施策名：Ⅰ-3 行政評価等による行政制度・運営の改善																					
0003	行政評価等実施事業(総務本省)	148	148	94	事業内容の改善 必要経費の精査		219	149	▲70	-	執行等改善 報告書等各種印刷物の配布部数や配布先の見直しなどによる経費の効率化		行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	0010					
0004	行政評価等実施事業(管区行政評価局)	541	541	477	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		644	787	143	-	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	0166					
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																					
0005	地方行政制度の整備に必要な経費(地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)	135	135	67	事業内容の改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		111	96	▲15	▲15	縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査した結果、外国人住民基本台帳制度施行から2年が経過することに伴う電話等請負業務に係る経費の見直し等により、全体として約1,500万円減額し、概算要求した。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	0011				
0006	地方分権の振興に要する経費	211	211	208	現状通り 引き続き適正な予算執行に努めること。		246	211	▲35	-	現状通り	この交付金は、「地方自治法施行60周年記念貨幣」の販売益の一部を、当該貨幣の図柄を考案した都道府県に対して交付するものであるため、平成26年度交付金については、財務省が主催する第4回及び第5回「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」において決定された記念貨幣の図柄を考案する6県に対して交付することとし、1団体分(3,500万円)を減額要求することとした。旅費については、平成25年度交付団体7県であるため、これらの団体に対する実地検査に要する出張旅費について、1団体分を増額要求することとした。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	0012				
0007	市町村の合併円滑化に必要な経費	3,213	4,319	3,920	現状通り 引き続き適正な予算執行に努めること。		3,094	2,425	▲669	-	現状通り	本補助金は市町村ごとに交付額が決まっていることから、引き続き所要額を計上していく。		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	0013-0157				○
0008	市町村行政機能応急復旧補助金	-	1,883	1,796	現状通り 平成24年度で終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	0014				○
0009	市町村合併体制整備費補助金(復興関連事業)	857	815	336	現状通り 平成25年度で終了		-	-	-	-	現状通り	平成25年度で終了		自治行政局	東日本大震災復興特別会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	0157				○
0010	原子力災害避難住民等交流事業費補助金【「V-4 情報通信技術利用環境の整備」に再掲】	-	392	337	現状通り 平成24年度で終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了		自治行政局 情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	0158				
施策名：Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)																					
0011	「緑の分権改革」による被災地の復興	-	300	293	現状通り 平成24年度で終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興地域振興費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地域振興に必要な経費	0159				
0012	地域経済循環の創造等に要する経費	2,298	-	-	現状通り 平成25年度で終了		-	-	-	-	現状通り	平成25年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	H24補正予算				
0013	地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)	133	133	116	事業内容の改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		197	114	▲83	▲83	縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査した結果、調査研究事業(地域経営型ネットワークモデル等調査事業等)の終了に伴う見直し等により、全体として約8,300万円減額し、概算要求した。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	0015				
0014	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費	282	282	240	現状通り 引き続き適正な予算執行に努めること。		138	3,679	3,541	-	現状通り	平成26年度については、地域の資源と地域金融機関の資金を活用して自治体が核となって業を起こし、雇用を創るイノベーションサイクルの全国展開を図るため、「地域経済循環創造事業交付金」を要求する	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」3,500	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	0016				
0015	過疎地域振興対策等に要する経費	2,028	485	463	事業内容の改善 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		579	1,027	448	▲53	縮減	印刷製本、調査事業等の縮減 過疎地域等自立活性化推進交付金の重点化	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」550	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	0017 新25-0007				○

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む)※ ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0016	定住自立圏構想推進費	124	124	112	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	158	160	2	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	0018		○		
0017	「域学連携」地域づくり実証研究事業	15	15	12	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	新24-0001		○		
0018	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業	210	-	-	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	21	18	▲3	▲3	縮減		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	H24補正予算		○		
0019	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業に関する経費	30	30	25	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	新24-0002		○		
施策名：Ⅱ-3 地方財源の確保と地方財政の健全化																				
0020	地方財政制度の整備に必要な経費	38	38	32	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	39	40	1	▲1	縮減		自治財政局	一般会計	(項) 地方財政制度整備費 (大事項) 地方財政制度の整備に必要な経費	0019				
施策名：Ⅱ-4 分権型社会を担う地方税制度の構築																				
0021	地方税制度の整備に必要な経費	35	35	28	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	37	34	▲3	▲3	縮減		自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費 (大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	0020	その他			
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																				
0022	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)	75	75	39	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	70	57	▲13	▲13	縮減		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	0021				
0023	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	27	27	11	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	75	41	▲34	▲34	縮減		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	0022				
0024	衆議院議員総選挙に必要な経費	-	69,600	58,753	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 衆議院議員総選挙に必要な経費	新25-0010				
0025	最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	-	678	450	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	新25-0011				
0026	鹿児島県第3区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費	-	260	182	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 衆議院議員及び参議院議員補欠等選挙に必要な経費	H24予備費使用				
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																				
0027	給与事務処理システム運用事業	14	14	14	現状通り	平成24年度限りで廃止。	-	-	-	-	現状通り		大臣官房秘書課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0024				
0028	電子入札システム運用事業	51	51	49	事業内容の改善	スムーズなシステム移行に向けて効率的な執行に努めること。	49	23	▲26	▲26	段階的廃止		大臣官房会計課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0026	最終実施年度			
0029	建設工事等資格審査インターネット元受付経費	14	14	12	現状通り	平成24年度限りで廃止。	-	-	-	-	現状通り		大臣官房会計課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0027				
0030	情報システム高度化等推進事業	200	200	178	事業内容の改善	更なる経費の効率化に努めるべき。	233	222	▲11	▲11	縮減		大臣官房企画課 情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0028				
0031	総務省LAN整備・運用事業	2,569	2,569	2,462	事業内容の改善	更なる経費の効率化に努めるべき。	2,504	2,199	▲305	▲305	縮減		大臣官房企画課 情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0029				
0032	総務省共通基盤支援設備・運用等事業	71	71	70	事業内容の改善	更なる経費の効率化に努めるべき。	82	108	26	-	執行等改善		大臣官房企画課 情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0030				
0033	総務省ホームページ運営事業	83	83	74	現状通り	指標について、透明性の向上を図るべき。	78	77	▲1	-	現状通り		大臣官房政策評価 広報課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0031	その他			
0034	電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)	6,108	3,780	3,681	事業内容の改善	必要経費の精査	5,416	11,387	5,971	-	執行等改善		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0032				

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
0035	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	1,179	1,106	1,036	事業内容の改善	各システムの利用率向上のための問題分析を行い、利用促進のための対策を講じるとともに、必要経費を精査すること。	1,553	991	▲562	-	執行等改善	電子決裁率低下の要因分析等を行うため、6月の電子決裁率の調査結果を踏まえ、各府省へのヒアリングなど電子決裁推進の取組の実態調査を行うなど、利用率向上のための問題分析を行う。 ・政府調達事例データベースについては、26年度末までに、政府情報システム管理データベースの機能に一本化することにより、更なる経費の効率化を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」70	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 (大事項) 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0032	その他			
0036	電子政府関連事業 (ICT人材育成)	111	111	97	事業内容の改善	必要経費の精査	106	132	26	-	執行等改善	研修の実施に係る運用経費の見直しなどによる執行の効率化	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」45	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0033				
0037	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)	874	874	856	事業内容の改善	必要経費の精査	1,306	959	▲347	-	執行等改善	電子政府の総合窓口 (e-Gov) の政府共通プラットフォームへの統合・集約による経費の効率化	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」232	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0034				
0038	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	4	4	4	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	7	7	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図る。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0036				
0039	住基 (IC) カードの技術開発に要する経費	11	-	-	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0037				
0040	地方行政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費	80	80	78	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	78	75	▲3	▲3	縮減	事業内容の一部変更等も考慮して、減額要求することとした。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0038				
0041	電磁的記録式投票導入支援経費	8	8	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	8	8	-	-	現状通り	業務上最低限必要なものを精査し、概算要求したところであり、執行においては、より低廉な調達を実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0039				
0042	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	103	103	103	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	140	521	381	-	執行等改善	入札による競争性の確保等、引き続き精査を行い、効率化を実施。 また、政府共通プラットフォームへの移行による運用経費の削減を図る。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0040				
0043	地方財政決算情報管理システム運営等経費	184	184	171	事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	180	185	5	▲24	縮減	システム保守費やデータセンター借料の削減		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0041				
0044	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	20	20	8	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	20	50	30	-	現状通り	自治体クラウドの全国的展開の推進を加速するために必要な経費として反映させている。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0042	その他			
0045	地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直しに関する調査等経費	-	39	39	現状通り	平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0043				
0046	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業	1,002	-	-	現状通り	平成25年度で終了	90	-	▲90	-	現状通り	平成25年度で終了		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新25-0014				
0047	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	140	140	100	事業内容の改善	類似事業と統合の上、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	231	170	▲61	-	執行等改善	事業番号0050「地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費」と統合し、事業内容を整理した上で要求。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0044		○		
0048	電子調達システムのシステム開発	658	658	594	事業内容の改善	更なる効率化	569	560	▲9	-	執行等改善	システム経費の精査による効率化		情報流通行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	0047	最終実施年度			
0049	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスの実証実験に要する経費	55	-	-	現状通り	平成25年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度で終了		自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新24-0003		○		
0050	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費	12	24	15	現状通り	類似事業と統合の上更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	13	-	▲13	-	現状通り	「国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費」へ統合		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新24-0004	前年度新規	○		
0051	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	2,826	-	-	現状通り	事業の適正な予算執行に努めること。	2,750	3,092	342	-	現状通り	社会保障・税番号制度のスケジュールを踏まえ、適切な執行に努める。 ※H25～H27で国庫債務負担行為を設定済み。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新24-0005				
0052	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	1,394	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	31	+事項変更	134	-	現状通り	本事業を効率的に実施するとともに、本事業の成果を最大限活用し、番号制度の円滑な導入に向けた、さらなる課題の分析や必要な対策等を効率的に執行するよう引き続き努める。		大臣官房個人番号企画室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新25-0001		○		
0053	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	4	4	0.2	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	3	3	-	-	現状通り	本事業については、これまでも庁内の会議室の利用や関係部局の実施する事業と調整し可能な限り効率的な予算執行に努めてきたところであり、次年度についても同様に予算執行の効率化を実現する。		自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0046				
-	電子政府関連事業 (行政効率化) (うち政府情報システム分散拠点整備経費) (復興関連事業)	826	-	-										執行停止	行政管理局	東日本大震災復興特別会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新24-0021			
施策名：V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																					
0054	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	79	79	79	事業内容の改善	更なる効率化	79	75	▲4	-	執行等改善	委託業務の実施項目の精査などによる経費の効率化		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	新24-0006	前年度新規			
0055	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,340	2,340	2,274	事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化	1,850	1,550	▲300	-	執行等改善	課題の新規採択にあたっての重複の調査の適切な実施		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0049, 0050	その他			
0056	戦略的国際連携型研究開発推進事業	100	379	375	事業内容の改善	更なる効率化	379	550	171	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0060	前年度新規			
0057	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等	2,792	-	-	事業内容の改善	更なる効率化	1,738	283	▲1,455	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	新26-0001「新しい日本のための優先課題推進枠」の内数として1,150	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	補正				

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0058	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	30	30	25	事業内容の改善 統合施策の中で更なる効率化		30	40	10	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0052-0063			
0059	情報通信分野における標準化活動の強化	166	166	164	事業内容の改善 更なる効率化		166	158	▲8	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0053	最終実施年度	○	
0060	先進的ICT国際標準化推進事業	385	385	371	事業内容の改善 更なる効率化		385	300	▲85	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	新24-0007	前年度新規	○	
0061	ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業	2,042	243	241	事業内容の改善 更なる効率化		1,026	640	▲386	-	執行等改善	事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化		情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	補正0062			
0062	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	-	555	551	事業内容の改善 更なる効率化		580	300	▲280	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0051			
0063	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	703	703	693	事業内容の改善 更なる効率化		600	540	▲60	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化 また、研究終了フェーズでの一般公開等のアプローチに加え、いつ頃、どの場で、どのような成果を発表していくかを意識し事業を推進中		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0064			
0064	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	399	200	187	現状通り 平成25年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	新24-0009			
0065	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	950	950	923	事業全体の根本的改善 他府省のニーズと利用見込みを十分確認し、また、必要性和重複についても十分確認した上で、事業に取り組んでいくべき。		950	760	▲190	-	執行等改善	研究開発は他府省のニーズを踏まえて実施していることと認識しているが、行政事業レビューの指摘を踏まえ、改めて他府省のニーズや重複がないことを確認した上で事業を実施していくこととする。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	新24-0010	前年度新規		
0066	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	4,799	3,000	2,979	事業内容の改善 更なる効率化		757	-	▲757	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	新26-0001「新しい日本のための優先課題推進枠」の内数として450	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	新24-0008			
0067	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証	600	200	200	現状通り 平成25年度をもって事業終了		2	-	▲2	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	新24-0011			
0068	安全な暗号・認証技術の利活用推進事業	-	603	599	現状通り 平成24年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0061			
0069	東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	-	7,466	7,331	現状通り 平成25年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興独立行政法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係るユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0160			
0070	東日本大震災復旧・復興に係る早期復興実現に向けた情報通信技術の研究開発実証	-	4,079	4,018	現状通り 平成24年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係るユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	0161			
0071	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	2,000	2,000	1,941	現状通り 平成24年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局、総合通信基盤局	東日本大震災復興特別会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	新24-0022	前年度新規		
施策名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進																				
0072	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)	180	180	142	事業内容の改善 更なる効率化		144	130	▲14	-	執行等改善	調査内容の見直しなどによる執行の効率化		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0068		○	
0073	情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進	31	31	19	現状通り 平成25年度をもって事業終了		26	-	▲26	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0069	最終実施年度		
0074	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	196	196	116	現状通り 平成25年度をもって事業終了		150	-	▲150	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0071	最終実施年度	○	
0075	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	160	160	156	事業内容の改善 更なる効率化		83	75	▲8	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0012	前年度新規	○	
0076	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	148	148	109	事業内容の改善 統合施策の中で更なる効率化		119	107	▲12	-	執行等改善	事業者の事業計画等の監督の実施などによる適切な予算執行		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0073-0074			
0077	字幕番組・解説番組等の制作促進	401	401	400	事業内容の改善 更なる効率化		468	400	▲68	-	執行等改善	字幕放送については、キー局では普及が進んできた一方、生放送番組やローカル局における普及が比較的進んでいないといった課題があり、予算を一層効果的かつ効率的に執行する観点から、こうした分野に対して特に重点的に助成を行う。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0072	その他	○	
0078	コンテンツ流通促進事業	430	430	422	現状通り 平成24年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0075-0076			
0079	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究	81	81	77	現状通り 平成24年度をもって事業終了		-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0077			
0080	スマートテレビ等の標準化に関する実証実験	200	200	197	現状通り 平成25年度をもって事業終了		198	-	▲198	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0013	前年度新規		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む)※ ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0081	コンテンツ海外展開促進事業	4,704	3,200	3,200	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0079				○
0082	地域ICT活用広域連携事業	-	346	292	現状通り	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					
0083	全省庁的統一資格審査実施経費	123	123	123	事業内容の改善	更なる効率化	136	137	1	-	執行等改善	システム経費の精査による効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0014				
0084	電気通信行政情報システムの維持運用	352	352	314	事業内容の改善	更なる効率化	352	350	▲2	-	執行等改善	システム経費の精査による効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0080				
0085	国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業	50	50	50	事業内容の改善	更なる効率化	50	-	▲50	-	執行等改善	受託者の外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0015	前年度新規			
0086	電子行政モバイルアクセス推進事業	50	50	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0016				
0087	フューチャースクール推進事業	1,100	1,100	1,070	現状通り	平成25年度をもって事業終了	494	-	▲494	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0085				最終実施年度
0088	ICT分野における低炭素社会推進事業	40	40	40	事業内容の改善	更なる効率化	40	40	-	-	執行等改善	総合評価方式による競争入札を行う等、引き続き更なる効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0091				最終実施年度
0089	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証	149	149	124	現状通り	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0086				
0090	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業	88	88	87	現状通り	平成25年度をもって事業終了	88	-	▲88	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0092				最終実施年度
0091	テレワーク全国展開プロジェクト	70	70	62	現状通り	平成25年度をもって事業終了	70	-	▲70	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0017	前年度新規	○		
0092	情報通信政策のための総合的な調査研究	105	114	114	事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化	105	100	▲5	-	執行等改善	調査内容の精査などによる執行の効率化	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0067, 0093				
0093	情報流通連携基盤構築事業	300	300	278	事業内容の改善	更なる効率化	300	300	-	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0018	前年度新規	○		
0094	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業	601	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					補正
0095	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	55	55	49	事業内容の改善	更なる効率化	55	70	15	-	執行等改善	事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0101				○
0096	ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備	493	377	334	事業内容の改善	更なる効率化	300	-	▲300	-	執行等改善	有識者による外部評価の活用などによる効果的かつ効果的な事業の実施	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0019	前年度新規			
0097	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証	2,501	-	-	事業内容の改善	更なる効率化	800	625	▲175	-	執行等改善	有識者による外部評価の活用などによる効果的かつ効果的な事業の実施	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					補正
0098	地域公共ネットワーク等強じん化事業	12,005	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					補正
0099	スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業	601	1	0.1	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					補正
0100	防災情報通信基盤整備事業	2,991	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					補正
0101	次世代衛星放送テストベッド事業	3,069	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					補正
0102	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)	32	32	26	事業内容の改善	更なる効率化	47	45	▲2	-	執行等改善	複数のセミナーの同時開催などによる執行の効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0167				
0103	東日本大震災復旧・復興に係る「東日本大震災アーカイブ」基盤構築	-	896	852	現状通り	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度活用推進費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0162				
0104	東日本大震災復旧・復興に係る海外への情報発信強化	-	809	772	現状通り	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度活用推進費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0163				
0105	被災地域情報化推進事業	-	2,119	1,601	現状通り	平成24年度から復興庁事業	-	-	-	-	現状通り	平成24年度から復興庁事業	情報流通行政局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度活用推進費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0164				○
0106	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	601	601	523	現状通り	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成24年度をもって事業終了	情報流通行政局	東日本大震災復興特別会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費(大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新24-0023	前年度新規			

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む)※ ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備																				
0107	放送政策に関する調査研究	63	63	58	事業内容の改善	更なる効率化	60	54	▲6	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0105		○	
0108	国際放送の実施	3,398	3,398	3,398	現状通り		3,398	3,398	-	-	現状通り	引き続き放送法に基づき、NHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0108, 0109	その他		
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																				
0109	電気通信事業分野における事業環境のための調査研究	147	147	118	事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化	140	152	12	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0095, 0096		○	
0110	災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発	3,100	2	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		情報通信国際戦略局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費		補正		
0111	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	254	254	217	事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化	255	426	171	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0081, 0097, 0098, 0099		○	
0112	児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験	472	472	465	現状通り	平成25年度をもって事業終了	450	-	▲450	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0100	最終実施年度		
0113	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	68	68	52	事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化	65	57	▲8	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0101の 一部、0103, 0104		○	
0114	情報通信利用環境整備推進事業	1,900	2,358	1,343	事業内容の改善	更なる効率化	800	600	▲200	▲200	縮減	経費の縮減		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0107			○
0115	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	6	6	5	事業内容の改善	更なる効率化	8	10	2	-	執行等改善	会場費等の経費の効率的な執行などによる経費の効率化		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	0168			
0116	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	-	562	494	現状通り	平成24年度から復興事業	-	-	-	-	現状通り	平成24年度から復興事業		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興情報通信技術 利用環境整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0110			○
-	原子力災害避難住民等交流事業費補助金【010再掲】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施策名：V-5 電波利用料財源電波監視等の実施																				
0117	電波の監視等に必要経費	6,624	5,657	5,466	事業内容の改善	更なる効率化	4,684	6,527	1,843	-	執行等改善	監視設備の使用頻度向上などによる効率的な経費執行		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0111			
0118	総合無線局監視システムの構築と運用	6,628	6,628	6,346	事業内容の改善	更なる効率化	8,698	8,720	22	-	執行等改善	機器更改に伴う、可能な限りの整備・運用コストの抑制		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0112			
0119	電波の安全性に関する調査及び評価技術	838	838	630	事業内容の改善	更なる効率化	750	750	-	-	執行等改善	経理検査等により、受託機関の経費の使途の必要性・合理性を精査し、効率的な執行に努める。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0113			○
0120	電波再配分対策	30	30	10	事業内容の改善	更なる効率化	30	15	▲15	▲15	縮減	経費の縮減		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0114			○
0121	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	4,714	3,580	2,515	事業内容の改善	更なる効率化	2,480	2,000	▲480	▲480	縮減	経費の縮減		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0115	その他		○
0122	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	31,827	34,534	33,975	事業内容の改善	更なる効率化	31,733	31,735	2	-	執行等改善	これまでの実績等を勘案して個別訪問や難視調査の対象等の見直しを実施		情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0116			○
0123	電波通へい対策事業(トンネル)	2,000	2,000	1,492	事業内容の改善	更なる効率化	1,947	2,000	53	-	執行等改善	更なるコスト削減策等を図り、単価の精査を実施		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0118	その他		○
0124	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	190	190	151	事業内容の改善	更なる効率化	200	200	-	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0119			
0125	電波資源拡大のための研究開発等	15,930	12,231	11,453	事業内容の改善	更なる効率化	9,137	10,515	1,378	-	執行等改善	有識者による外部評価等を踏まえた実施内容などの精査による経費の効率化		総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0120			
0126	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	499	499	446	事業内容の改善	更なる効率化	496	496	-	-	執行等改善	効率的かつ効果的に事業を実施し、可能な限り運用コストを抑制		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	0121	その他		
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進																				
0127	国際会議への対応	122	122	89	事業内容の改善	更なる効率化	122	180	58	-	執行等改善	航空運賃の早期予約割引等を活用するなどの効率化		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のた めの国際戦略に必要な経費	0122			
0128	情報通信分野における国際協力の実施	60	60	37	事業内容の改善	更なる効率化	55	-	▲55	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のた めの国際戦略に必要な経費	0123			○
0129	国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金	902	902	902	現状通り	条約等に基づくもの	520	608	88	-	現状通り	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のた めの国際戦略に必要な経費	0124, 0125	その他		
0130	経済協力開発機構(OECD)への拠出	31	31	31	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	30	35	5	-	現状通り	引き続き、適正な拠出金支出の管理を行う。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のた めの国際戦略に必要な経費	0126			
0131	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金	185	185	185	現状通り	条約等に基づくもの	190	223	33	-	現状通り	構成国の責務として、今後も国が継続して負担		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のた めの国際戦略に必要な経費	0127, 0128			

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む)の対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0132	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	24	24	24	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	25	29	4	-	現状通り	引き続き、ASEAN事務局と緊密に連携し、資金の使用状況の確認・把握に一層努める	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための国際戦略に必要な経費	0129				
0133	ICT海外展開の推進	1,201	1,201	1,187	事業内容の改善	更なる効率化	1,021	918	▲103	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための国際戦略に必要な経費	0130				
0134	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	116	116	103	事業内容の改善	更なる効率化	116	116	-	-	執行等改善	調査対象の絞り込みなどによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための国際戦略に必要な経費	0131				
0135	国際経済紛争対策のための経費	19	19	15	事業内容の改善	更なる効率化	19	-	▲19	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための国際戦略に必要な経費	0132				
0136	アジアユビキタスシティ構想推進事業	204	204	197	現状通り	平成25年度をもって事業終了	184	-	▲184	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) ユビキタスネットワーク社会実現のための国際戦略に必要な経費	0133	最終実施年度			
施策名：VI 郵政民営化の確実な推進																				
0137	郵政行政における適正な監督	88	88	59	事業内容の改善	統合施策の中で更なる効率化	81	73	▲8	-	執行等改善	予算の執行状況を踏まえた要求額の精査などによる経費の効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	0134, 0135, 0136, 0137, 新24-0020		○		
0138	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	51	51	33	事業内容の改善	更なる効率化	46	46	-	-	執行等改善	調査項目の精査などによる経費の効率化	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	0138				
0139	国際機関への貢献	281	281	267	現状通り	条約等に基づくもの	232	268	36	-	現状通り	分担金については、連合加盟国の責務として分担金を引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行把握・管理に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	0139, 0140, 0141				
0140	地域における防災・減災への郵政行政の取組の推進	63	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	平成25年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	補正				
施策名：VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																				
0141	引揚者特別交付金支給事務費	6	6	4	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	6	6	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0142				
0142	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	200	200	193	現状通り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。	180	159	▲21	-	現状通り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0143	その他	○		
0143	不発弾等処理交付金	45	45	3	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	57	59	2	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0144			○	
0144	一般戦災死没者の慰霊事業経費	27	27	26	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	27	22	▲5	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0145				
0145	基金事業推進経費	5	5	4	現状通り	平成25年度限り。	2	-	▲2	-	現状通り	平成25年度限り。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0146				
0146	一般戦災総合データベース整備経費	7	7	2	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	7	7	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0147				
0147	平和祈念事業経費	467	467	464	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	401	362	▲39	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項) 一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項) 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0148				
施策名：VII-2 恩給行政の推進																				
0148	恩給支給事業 (上段：恩給支給事務費、下段：恩給費)	1,559 (541,975)	1,559 (542,460)	1,489 (542,096)	事業内容の改善	更なる効率化	1,486 (478,697)	1,416 (417,534)	▲70 ▲61,163	▲113 -	縮減	経費の縮減	人事・恩給局	一般会計	(項) 恩給費 (大事項) 恩給支給事務に必要な経費 (大事項) 文官等に対する恩給支給に必要な経費 (大事項) 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	0149				
施策名：VII-3 公的統計の体系的な整備・提供																				
0149	統計調査の実施等事業（経常調査等）	5,382	5,382	5,322	事業内容の改善	必要経費の精査	5,312	5,392	80	-	執行等改善	業務軽減のためのオンライン調査の導入の検討	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	0150				
0150	統計調査の実施等事業（周期調査）	6,865	6,865	6,366	事業内容の改善	必要経費の精査	9,348	9,254	▲94	-	執行等改善	オンライン調査の拡大及び調査の実施方法による執行の効率化	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	0151				

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) 対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0151	統計体系整備事業	9,962	9,962	9,694	事業内容の改善 更なる効率化	9,790	10,320	530	▲6	縮減	経費の縮減	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」43	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	0152				
0152	国連アジア統計研究所運営事業	238	238	237	事業内容の改善 必要経費の精査	239	268	29	▲0.2	縮減	経費の縮減		政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	0153				
0153	統計調査等業務の最適化事業	754	754	753	事業内容の改善 必要経費の精査	725	1,274	549	-	執行等改善	政府統計全体の業務・システムの最適化などによる執行の効率化	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,274	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	0154				
0154	被災地における公的統計の復旧・整備事業 (復興関連事業)	48	48	32	現状通り 平成25年度以降は復興庁において予算計上	-	-	-	-	現状通り	平成25年度以降は復興庁において予算計上	平成25年度以降は復興庁において予算計上 (事業番号：復興庁 新25-012)	政策統括官(統計基準担当)	東日本大震災復興特別会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	新24-0024				
施策名：Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化																				
0155	Jアラート等による災害情報伝達手段の多重化・強化に必要な経費	3,150	6,368	5,241	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	745	801	56	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	170 179 183 新25-0026				○
0156	消防救急デジタル無線の整備に必要な経費	8,098	10,200	8,809	現状通り 現行案どおりの予算規模にて要求を行い、適正かつ効果的な予算執行に努める。	400	853	453	-	現状通り	現行案どおりの予算規模にて要求を行い、適正かつ効果的な予算執行に努める。なお、所見を踏まえ記載を修正した。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	173 179 新25-0025	その他			○
0157	消防団の充実強化・安全対策の推進等地域防災力の強化に要する経費	4,258	1,354	972	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	270	1,408	1,138	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	170 178				○
0158	消防防災施設の整備促進に必要な経費	4,040	848	809	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	1,904	1,713	▲191	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	0174				○
0159	緊急消防援助隊の充実及び即応体制の強化に必要な経費	6,105	13,541	11,993	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	5,203	5,599	396	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	172 173 181 183				○
0160	緊急消防援助隊の即応体制の強化に必要な経費 (復興関連事業)	391	391	211	現状通り 平成24年度で終了。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了。		消防庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	0181				
0161	消防防災分野の研究開発に必要な経費	1,400	723	663	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	451	603	152	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	170 176 183				
0162	大規模災害時の応急対応力強化等の研究開発に必要な経費 (復興関連事業)	88	88	65	現状通り 平成24年度で終了。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了。		消防庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0176				
0163	消防庁危機管理機能の充実・確保に必要な経費	979	750	744	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	741	735	▲6	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	170 171 183 184				○
0164	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費	253	253	252	事業内容の改善 一層の業務の効率化・合理化に留意した上で、引き続き所要額を計上。	239	153	▲86	-	執行等改善	○平成19年度及び平成24年度に策定した最適化計画によりシステム一元化の取組を行っているが、毎年の行政事業レビューにおいて一元化の効果を評価し、公表する。 ○内閣府の総合防災情報システム等について、詳細な仕様等を確認した上で、内閣府等と協議し、防災情報システム間の接続・連携について検討する等、政府全体としての統一性、統合性、効率性の確保を図る。 ○消防庁が所掌するシステムについて、更なる一元化等を通じて運用・保守経費の低減・効率化を図り、最適化計画の見直しを行う。平成26年度概算要求においては、運用・保守におけるスペックの見直し等を実施し、一層の業務の効率化・合理化に留意した上で、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	0170	その他			
0165	消防・救急救命体制等の充実強化に必要な経費	280	469	417	現状通り 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	264	241	▲23	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	170 183				

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0166	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費(復興関連事業)	8	8	3	現状通り	平成24年度で終了。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了。	消防庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	0183				
0167	火災予防・危険物事故防止対策等の推進に必要な経費	165	482	415	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	186	195	9	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	0170				
0168	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	-	22,877	18,165	現状通り	平成24年度で終了(東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、平成25年度からは、復興計上予算により、東日本大震災復興特別会計にて引き続き必要な額を要求。)	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了(東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、平成25年度からは、復興計上予算により、東日本大震災復興特別会計にて引き続き必要な額を要求。)	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防防災体制等の整備に必要な経費	0177				○
0169	消防職団員に対する賞じゆつ金	-	97	30	現状通り	平成24年度で終了。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了。	消防庁	一般会計	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防庁一般行政に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る消防庁一般行政に必要な経費	0182				
0170	緊急消防援助隊等の活動に必要な経費	-	3,583	3,126	現状通り	平成24年度で終了。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度で終了。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	0180				○
施策名：1-1 公害紛争の処理																				
0171	公害紛争処理等に必要な経費	62	62	53	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	60	60	-	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	公害等調整委員会事務局	一般会計	(項) 公害等調整委員会 (大事項) 公害紛争処理等に必要な経費	0169	その他			
いずれの施策にも関連しないもの																				
0172	国際行政学会等分担金	8	8	8	現状通り	条約等に基づくもの	8	9	1	-	現状通り	条約等に基づくもの	行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0001, 0002				
0173	国際統計協会分担金	0.2	0.2	0.2	現状通り	条約等に基づくもの	0.2	0.3	0.1	-	現状通り	条約等に基づくもの	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0003	その他			
0174	経済協力開発機構拠出金	1	1	1	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	1	1	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	自治財政局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0004	その他			
0175	アジア地域行政会議等分担金	1	1	1	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	1	1	▲0	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	自治大学校	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0005	その他			
0176	総務本省施設整備費(総務省第二庁舎施設整備事業)	76	239	230	現状通り	設備更新の改善を踏まえた上で必要な措置を実施すべき。	69	70	1	-	現状通り	消防法に定める要件を満たしていることを条件とし、必要な措置を実施	統計局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	0006	その他			
0177	総務本省施設整備費(沿岸測定用簡易型鉄塔施設)	1	1	0.3	事業内容の改善	更なる効率化	1	1	-	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	0007				
0178	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	29,365	29,365	29,365	事業内容の改善	更なる効率化	28,673	28,175	▲498	▲498	縮減	事業費、一般管理費の効率化等を要求額に反映	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 独立行政法人情報通信研究機構運営費 (大事項) 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0065	その他			
0179	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	50,058	427	337	事業内容の改善	更なる効率化	58	58	-	-	執行等改善	外注時の複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0066				
0180	独立行政法人統計センター運営事業	8,469	8,469	8,469	事業内容の改善	必要経費の精査	7,616	8,628	1,012	-	執行等改善	民間委託やICTの活用などによる執行の効率化	統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費 (大事項) 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	0155				
0181	政党助成事務委託費	23	23	21	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	23	23	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	0156	その他			
行政事業レビュー対象 計		840,772	869,148	838,529	一般会計		655,196	603,244	▲51,952	▲1,886										
行政事業レビュー対象外 計		4,819	3,951	3,111	東日本大震災復興特別会計		-	-	-	-										
合 計		17,014,868	17,030,870	16,891,931	一般会計		16,523,764	16,852,555	328,791	-										
		54,178,845	55,504,262	54,327,784	東日本大震災復興特別会計		-	-	-	-										
		17,855,640	17,900,018	17,730,460	一般会計		17,178,960	17,455,799	276,839	-										
		4,819	3,951	3,111	東日本大震災復興特別会計		-	-	-	-										
		54,178,845	55,504,262	54,327,784	交付税及び譲与税配付金特別会計		53,586,378	52,481,207	▲1,105,171	-										

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。) □
「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。
「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。 □
「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。) □ □
「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)。
「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。
「委託調査」：委託調査を実施しているもの。
「補助金等」：「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条に規定する補助金等を交付しているもの(行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない)。
「基金」：補助金や出資金により造成された特定の基金(地方公共団体への補助金等により造成された基金を除く)を活用し、特定の事業を実施しているもの。